

主張

社会保障の争点

削減許さず拡充への転換こそ

戦争法の強行など「戦争する国」づくりの道を突き進んでいる安倍晋三政権は、消費税増税を国民に押し付けるとともに、医療、介護、年金などの社会保障改悪を連続して実行し、国民の暮らしにも深刻な影響を広げています。共同通信社を中心につくる日本世論調査会が実施した「暮らし意識」調査（「東京」12日付）では現在の社会保障が「安心できない」という回答が7割を超えました。参院選では、社会保障切り捨ての安倍政権と自民・公明の与党に審判を下し、安心できる社会保障を実現する転機にしていくことが重要です。

安心揺るがず改悪を次々

安倍首相らは選挙を控え、「1億総活躍社会」を掲げ“子育てや介護の不安をなくす”などと盛んに宣伝しています。しかし安倍政権が実際にやってきたのは、社会保障の土台を揺るがず制度改悪と予算の削減でした。安倍首相が政権復帰後に編成した4回の予算で、高齢者人口の増加などに伴って増加する「自然増」を総額1兆3200億円も無理やり削り込みました。その結果、年金、医療、介護、保育、生活保護など各分野で負担増と給付カットが繰り返され、暮らしに重くのしかかっています。

その一つが、介護保険制度の大改悪です。要支援1と同2の利用者を対象にした訪問介護・通所介護を保険給付から外し、在宅介護利用者に苦難を強いる。特別養護老人ホームの入所基準を要介護3以上に厳格化し、「軽度」の待機者を締め出す。一定所得以上の利用料を初めて2割負担にする一。これまで自民党政権がやろうとしてもできなかった介護制度の改悪を次々と強行してきたのが安倍政権です。去年は、介護報酬を過去最大規模で引き下げ、介護施設の経営を困難に追い込み、現場の職員不足に拍車をかけています。

こんな事態を引き起こしておいて、なにが「介護離職ゼロの実現」なのか。真剣に介護の現状を打開するというのなら、これまですすめてきた制度改悪と削減路線を、まず中止・撤回すべきです。

生活に困窮した国民の「最後の安全網」とされる生活保護制度を目の敵にしてきたのも安倍政権です。生活扶助費や住宅扶助費の大幅な削減を行ったり、生活保護の利用要件を厳しくしたり…。いずれも憲法25条が保障する生存権の重大な侵害です。年金支給額のカット、高齢者の医療費窓口負担の引き上げ、保育料の負担増など安倍政権による暮らし破壊は深刻です。社会保障を「お荷物」扱いし、国民に「自助」「自立」を迫る安倍政権による社会保障解体の暴走にストップをかけなければ、国民生活はとても成り立ちません。

税金の使い方をあらため

日本の社会保障が危機なのは、国にお金がないからではありません。税金の使い方が間違っているからです。安倍政権は社会保障を痛めつける一方で、軍事費は4年連続で増額

させるなど無駄と浪費を続けています。政治の姿勢を抜本的にかえることが急務です。

安倍政権が、消費税増税を延期するので社会保障のすべての充実はできないとして、社会保障削減をさらに加速しようとしていることは重大です。大企業、大資産家を優遇する減税をあらためるなど、消費税に頼らない財源を確保して、暮らし優先の政治へ切り替えていくことこそ必要です。

しんぶん赤旗 2016年6月14日(火)

公的年金の運用公表先送り

情報隠ぺい体質 小池氏

13日の記者会見で日本共産党の小池晃書記局長は、株価下落に関連して、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年度の運用実績公表を参院選後の7月29日に遅らせたことについて記者団から問われ、「安倍政権の無責任ぶり、情報隠ぺい体質を見事に物語るものだ」と批判しました。

小池氏は「年金の株式運用の結果というのは（例年）遅くとも6月下旬、7月初旬には発表されている。運用成績はすでに出ているのに、選挙結果に影響を与えるということで先延ばしするのはあまりに無責任だ」と批判。小池氏は先の通常国会で、安倍政権が株価を支えるために年金の株式運用を拡大してきた結果、15年度の損失が累計7兆円以上となることを独自試算で明らかにしており、「国民の財産に数兆円規模で穴をあけることは間違いない。選挙戦の中でも責任を追及していかなければならない」と述べました。

しんぶん赤旗 2016年6月11日(土)

家計赤字深刻です 10年で1.8倍

高齢者年金世帯 貯蓄も底つく

自公政権の給付減と税・社会保険料増で

自民・公明政権がこれまで年金給付を削る一方、税や社会保障の負担を増やし続けた結果、高齢者世帯の家計収支の赤字額が10年で約1.8倍に増加していたことが総務省「家計調査結果」で明らかになりました。生活保護受給世帯に占める65歳以上の高齢者世帯が3月時点で初めて50%を超えるなど、高齢者の貧困拡大の要因の一つが負担増政治であることを示しています。

自公政権は2001年以降、7回にわたって年金削減を強行してきました。その結果、高齢無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦）の収入の9割以上を占める年金収入は、平均で2005年の月21万2394円から、15年には同19万4086円へ、同1万8308円減りました。

一方、税や社会保険料の「非消費支出」は、05年の月2万6418円から15年の3万1842円へ同5424円増えました。公的年金等控除の縮小や、後期高齢者医療制度の導入、介護保険料の連続した値上げが原因です。

さらに食費や水光熱費、住居費などの「消費支出」は、05年の月23万9416円から、15年の同24万3864円へ、同4448円増えています。消費税増税や食費の高騰、公共料金値上げが影響しています。

こうした結果、高齢無職世帯の支出と収入の差＝「不足分」は、05年の月3万5455円から15年には6万2326円へ、同2万6871円も増大しました。

一方、65歳以上の高齢者世帯は16・8%が「貯蓄がない」、4割以上が「貯蓄500万円未満」です（厚生労働省「13年国民生活基礎調査の概況」）。収入の不足分を貯金の取り崩しで補って、たちまち底をつく世帯が増えています。

しんぶん赤旗 2016年6月8日(水)

主張

社会保障充実財源

消費税増税との連動断ち切れ

安倍晋三政権が、来年4月からの消費税増税を2年半先送りしたことを理由に、社会保障について増税した場合と同じことが行えなくなったと言いだしています。実行できなくなる中には、年金受給資格期間の短縮や低所得高齢者への給付金などが含まれています。消費税の増税を押し付けるときだけ社会保障の充実との「一体改革」だと宣伝して、政策が破綻したら、問答無用に我慢を押し付けるのは身勝手すぎます。社会保障に必要な財源なら、何としても確保するのが政府の責任でないのか。消費税増税と社会保障財源との連動そのものを断ち切るべきです。

「アベノミクス」が破綻し

安倍政権が消費税の8%から10%への引き上げを延期しなければならなくなったのは、安倍政権の経済政策「アベノミクス」が破綻し、大企業は大もうけしても国民の暮らしも日本経済もよくなっていないため、国民のせいではありません。とくに、国民の所得が増えていないのに一昨年4月から消費税の5%から8%への引き上げを強行したため、消費が急速に落ち込み、経済も悪化しています。「アベノミクス」と消費税増税路線の破綻の責任を国民に押し付けるのは言語道断の極みです。

安倍政権は消費税の増税を推進する一方、大企業向けの法人税は連続して引き下げ、軍事費も5年連続増額してきました。税金の集め方や使い方を見直せば、消費税を増税しなくても社会保障充実の財源が確保できるのは明らかです。そうした努力もしないで消費税の増税を再延期したから社会保障も我慢してもらおうと言い出すのは、まさに“悪魔の選択”の押し付けです。消費税増税の先送りとは別に、社会保障財源は確保するのが政治のとるべき責任でしょう。

安倍政権が先送りしようとしている社会保障の充実が国民の切実な願いであるのは明ら

かです。我慢できるものではありません。例えば、保険料を25年払わなければ受け取れない年金の受給資格を10年に短縮する対策は、老後への不安が高まる中で国民の切望です。それさえ先送りしようという安倍政権の冷たい姿勢は重大です。

だいたい消費税増税を社会保障充実に連動させた「一体改革」そのものがごまかしでした。安倍政権は消費税の税率を5%から10%に引き上げれば約14兆円の増収になると見込んでいましたが、そのほとんどは別の財源を充ててきた基礎年金の国庫負担や赤字国債の削減分で、子育てや介護の支援、年金・医療の充実など社会保障の充実分はわずか税率1%分、2・8兆円です。消費税増税を先送りしたから社会保障が充実できないというのは全くの誇大宣伝です。

消費税は社会保障に不適

低所得者層ほど負担が重い消費税は、社会保障の財源に最もふさわしくないものです。消費税増税を財源に社会保障を多少改善しても、その効果は相殺されてしまいます。逆進性が高い消費税ではなく、大企業や高所得者の応分の負担で社会保障を賄ってこそ、所得再分配の効果も発揮されます。

「アベノミクス」と消費税増税路線の破綻が明らかになった以上、消費税増税と社会保障財源の連動を断ち切るべきです。税金の集め方と使い方、働き方を根本から見直して、消費税に頼らない「別の道」にこそ転換すべきです。